



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅俊
 問合せ先責任者(役職名) 広報IR部長 (氏名) 左柄 正典 (TEL) 03-3226-2124
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	469,748	2.0	16,303	0.0	17,668	△0.6	12,480	9.5
2024年3月期第3四半期	460,478	4.6	16,300	46.9	17,774	61.4	11,398	92.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 17,794百万円(△0.3%) 2024年3月期第3四半期 17,855百万円(150.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	184.80	—
2024年3月期第3四半期	168.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	442,123	247,388	55.2	3,616.98
2024年3月期	431,222	235,300	53.8	3,436.02

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 244,011百万円 2024年3月期 232,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 期末配当金内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	4.1	19,000	2.9	20,300	2.1	13,600	△30.0	201.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	70,751,855株	2024年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,288,947株	2024年3月期	3,206,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	67,536,789株	2024年3月期3Q	67,544,830株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

当社は2025年2月13日(木)にアナリスト、機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13
(補足説明資料)	
2024年度 第3四半期決算短信 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しており、今後も続くことが期待されます。先行きについては、海外の不透明な金利動向の影響等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇やアメリカの政策動向、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

食品業界においては、外食需要がインバウンド需要の増加等も受けて、回復傾向にあります。一方で、世界的な原材料価格や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が継続しています。また、賃上げ等による所得の伸びが見られるものの、食料品等身近な物価の上昇もあり、消費マインドの改善は足踏みの状況です。

このような環境下、当社グループは「新たな成長のタネづくり」、「基盤活用による物量の拡大」、「国内酪農生産基盤の強化・支援」に向けた取組みを事業戦略の3つの柱とする「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」を2023年度よりスタートいたしました。

その2年目となる2024年度は、「雪印メグミルクグループ経営方針2024」におけるテーマを「MOVE」とし、(1)新たな成長のタネづくり、(2)基盤活用による物量の拡大、(3)国内酪農生産基盤の強化・支援、(4)基盤戦略の推進、(5)サステナビリティ課題への取組みを重要取組み事項と位置付け、積極的な取組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は469,748百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は16,303百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益は17,668百万円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,480百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は197,840百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は8,024百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(売上高の状況)

バターは、昨年12月の価格改定以降もプロモーション活動により、市場を上回る需要を獲得できた結果、好調に推移しました。

油脂は、増量キャンペーンやブランドプロモーションの推進等により、前年を上回りました。

チーズは、主力の「さけるチーズ」や「6Pチーズ」で新規プロモーション活動を展開した他、2024年9月に発売70周年を迎えた「6Pチーズ」の新商品「6Pチーズ酪農大地の恵」の発売もあり、チーズ全体でも前年を上回りました。

機能性食品は、モール型ECサイトでのマーケティング活動等により前年並みで推移しました。海外市場においては機能性素材の販売が伸長した一方で、粉ミルク等が減収となりました。その結果、ニュートリション事業全体では前年を下回りました。

(営業利益の状況)

各種プロモーション活動を推進したものの、固定経費の負担増などにより、前年並みで推移しました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。売上高は203,782百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は5,544百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能性表示食品の「MBPドリンク」シリーズ、大容量タイプの「毎日骨太MBP」、「すっきりCa鉄」、中容量タイプの「雪印コーヒー500ml」、小容量タイプの「DoleLL200ml」等が好調に推移しました。その結果、飲料全体では前年を上回りました。

ヨーグルトは、「牧場の朝ヨーグルト」や「ナチュレ恵megumi」等のファミリーユース商品が好調に推移しました。2024年10月には「恵megumiガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズをリニューアルし、積極的なプロモーション活動を展開しました。その結果、ヨーグルト全体でも前年を上回りました。

デザートは、主力の「CREAM SWEETS」シリーズや、「アジア茶房」シリーズ等が好調に推移し、前年を上回りました。

(営業利益の状況)

各種プロモーション活動を推進したものの、固定経費の負担増などにより、前年並みで推移しました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は37,707百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は417百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料の販売単価下落による減収が主な要因となり、当セグメント全体で前年を下回りました。

(営業利益の状況)

売上高の減少により減益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は30,418百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は2,312百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	2024年 3月期末	2025年 3月期 第3四半期	増減金額	主な増減理由
資産	431,222	442,123	10,901	現金及び預金△8,561 受取手形、売掛金及び契約資産+6,643 商品及び製品+1,259 原材料及び貯蔵品+1,605 投資有価証券+8,406
負債	195,921	194,735	△1,186	支払手形及び買掛金+2,483 短期借入金+8,087 未払法人税等△7,329 長期借入金△8,775
純資産	235,300	247,388	12,087	利益剰余金+7,045 その他有価証券評価差額金+5,108

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	20,532	10,591	△9,941	法人税等の支払額の増加9,685
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,258	△10,907	4,350	有形及び無形固定資産の取得による支出の減少2,688 有形及び無形固定資産の売却による収入の増加3,065 敷金及び保証金の差入による支出の増加1,316
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,289	△8,315	1,974	長期借入金の返済による支出の減少3,497 配当金の支払額の増加1,341
現金及び現金同等物の 四半期末残高	15,476	20,366	4,890	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の決算短信で公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	20,440
受取手形、売掛金及び契約資産	87,999	94,643
商品及び製品	40,619	41,878
仕掛品	1,047	1,171
原材料及び貯蔵品	17,412	19,017
その他	6,044	6,702
貸倒引当金	△356	△391
流動資産合計	181,767	183,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,741	60,489
機械装置及び運搬具（純額）	56,663	54,193
土地	48,770	47,227
その他（純額）	11,365	14,632
有形固定資産合計	177,541	176,543
無形固定資産		
のれん	441	359
その他	4,058	4,958
無形固定資産合計	4,499	5,317
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	61,733
繰延税金資産	2,873	2,721
その他	11,380	12,549
貸倒引当金	△166	△203
投資その他の資産合計	67,414	76,800
固定資産合計	249,454	258,661
資産合計	431,222	442,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,070	65,554
電子記録債務	4,188	4,902
短期借入金	10,206	18,294
未払法人税等	8,633	1,304
賞与引当金	5,933	3,077
その他	30,441	35,380
流動負債合計	122,474	128,513
固定負債		
社債	15,000	15,030
長期借入金	29,054	20,278
繰延税金負債	7,189	8,574
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	8,480	8,718
資産除去債務	1,222	1,291
その他	8,678	8,504
固定負債合計	73,447	66,221
負債合計	195,921	194,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,027	17,027
利益剰余金	167,278	174,323
自己株式	△5,322	△5,551
株主資本合計	198,983	205,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,958	27,066
繰延ヘッジ損益	40	49
土地再評価差額金	8,571	8,571
為替換算調整勘定	1,033	1,120
退職給付に係る調整累計額	1,499	1,404
その他の包括利益累計額合計	33,102	38,212
非支配株主持分	3,214	3,376
純資産合計	235,300	247,388
負債純資産合計	431,222	442,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	460,478	469,748
売上原価	385,163	391,359
売上総利益	75,314	78,389
販売費及び一般管理費	59,013	62,085
営業利益	16,300	16,303
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	1,064	889
持分法による投資利益	480	645
その他	778	727
営業外収益合計	2,344	2,298
営業外費用		
寄付金	38	361
支払利息	268	254
ギフト券廃止関連損益	132	-
その他	431	317
営業外費用合計	871	934
経常利益	17,774	17,668
特別利益		
固定資産売却益	23	1,210
国庫補助金	-	58
その他	91	213
特別利益合計	115	1,482
特別損失		
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	834	766
減損損失	233	557
その他	74	66
特別損失合計	1,153	1,392
税金等調整前四半期純利益	16,736	17,758
法人税等	5,208	5,103
四半期純利益	11,527	12,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,398	12,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,527	12,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,898	5,114
繰延ヘッジ損益	△27	8
為替換算調整勘定	461	70
退職給付に係る調整額	15	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	9
その他の包括利益合計	6,327	5,138
四半期包括利益	17,855	17,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,673	17,590
非支配株主に係る四半期包括利益	181	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,736	17,758
減価償却費	13,173	12,970
減損損失	233	557
持分法による投資損益(△は益)	△480	△645
のれん償却額	84	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,108	△2,855
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△341	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	248	197
固定資産除売却損益(△は益)	822	△442
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	△182
受取利息及び受取配当金	△1,085	△925
支払利息	268	254
未収入金の増減額(△は増加)	397	471
売上債権の増減額(△は増加)	△12,007	△5,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	482	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	3,569	2,335
その他	2,715	1,300
小計	22,631	22,520
利息及び配当金の受取額	1,136	985
利息の支払額	△287	△281
法人税等の支払額	△2,948	△12,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,532	10,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6
定期預金の払戻による収入	-	6
貸付けによる支出	△56	△16
貸付金の回収による収入	61	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,446	△12,758
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	3,091
投資有価証券の取得による支出	△171	△684
投資有価証券の売却による収入	200	421
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△1,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	244
その他	136	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,258	△10,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	61
長期借入金の返済による支出	△5,558	△2,061
社債の償還による支出	-	△4
自己株式の取得による支出	△5	△266
配当金の支払額	△4,055	△5,396
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△613	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,289	△8,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,862	△8,621
現金及び現金同等物の期首残高	20,338	28,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,476	20,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	194,843	196,339	39,353	430,537	29,941	460,478	—	460,478
外部顧客への売上高	194,843	196,339	39,353	430,537	29,941	460,478	—	460,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,554	68	994	11,617	9,615	21,233	△21,233	—
計	205,398	196,407	40,348	442,154	39,556	481,711	△21,233	460,478
セグメント利益	7,966	5,520	485	13,971	2,248	16,220	80	16,300

- (注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。
 3. セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	197,840	203,782	37,707	439,330	30,418	469,748	—	469,748
外部顧客への売上高	197,840	203,782	37,707	439,330	30,418	469,748	—	469,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,682	69	893	11,644	10,198	21,843	△21,843	—
計	208,523	203,851	38,600	450,974	40,617	491,592	△21,843	469,748
セグメント利益	8,024	5,544	417	13,986	2,312	16,299	4	16,303

- (注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。
 3. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大屋敷 知子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 - 2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。